



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月16日

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4581 URL <http://www.taisho-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 柴田 卓 (TEL) 03-3985-2020
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	290,135	△0.1	28,878	△9.7	36,775	△7.1	22,473	△8.4
27年3月期	290,498	△1.8	31,974	△23.3	39,576	△22.8	24,528	△25.0

(注) 包括利益 28年3月期 9,059百万円 (△81.1%) 27年3月期 47,845百万円 (0.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	277.75	277.59	3.5	4.8	10.0
27年3月期	302.57	302.42	4.0	5.3	11.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 382百万円 27年3月期 255百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	759,049	643,127	82.9	7,870.04
27年3月期	768,092	653,242	83.3	7,892.19

(参考) 自己資本 28年3月期 628,892百万円 27年3月期 639,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	43,058	△11,662	△19,525	154,268
27年3月期	33,714	△18,162	△9,443	143,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	8,924	36.4	1.4
28年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	8,055	36.0	1.3
29年3月期(予想)	—	50.00	—	60.00	110.00		36.6	

(注) 平成29年3月期の配当につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	140,000	△4.1	11,000	△21.0	14,000	△20.8	9,000	△20.2	112.63	
通期	285,000	△1.8	29,500	2.2	36,500	△0.7	24,000	6.8	300.37	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.22「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	90,139,653株	27年3月期	90,139,653株
② 期末自己株式数	28年3月期	10,230,040株	27年3月期	9,077,497株
③ 期中平均株式数	28年3月期	80,911,558株	27年3月期	81,068,360株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,187	△9.5	5,743	2.0	5,674	2.2	4,049	4.1
27年3月期	7,943	△71.0	5,631	△77.4	5,553	△77.7	3,890	△83.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	50.00	49.97
27年3月期	47.94	47.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	591,762	575,071	97.1	7,186.14
27年3月期	609,600	593,259	97.3	7,308.62

(参考) 自己資本 28年3月期 574,739百万円 27年3月期 592,960百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(税効果会計関係)	31
(退職給付関係)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、一部に弱さも見られるものの、個人消費は総じてみれば底堅く、雇用環境も改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループ海外事業の主要市場であるアジアの経済は、ASEAN諸国の成長ペースが鈍化し、総じて景気は減速傾向にありました。

医薬品業界におきましては、OTC医薬品市場は、ドリンク剤、水虫治療薬などの一部のカテゴリーで前年を下回ったものの、殆どのカテゴリーで消費税増税前の駆け込み需要反動減の影響を受けた前年に比較してプラスとなり、総体的に堅調に推移しました。

医薬事業につきましては、新薬の創出が困難になりつつあるなかで、承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策が浸透しつつあり、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、「健康で美しく老いたい」という生活者のニーズに対応すべく、製品開発面では生活者の健康意識の高まりや変化に対応した新しい領域・新しいコンセプトの商品開発にも積極的に取り組んでいます。また、販売面ではマーケティングと営業活動の連動性を高め、需要を創造する活動を強化するとともに、通信販売等の新しいチャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にOTC医薬品事業とドリンク剤事業を積極的に展開しております。

医薬事業部門では、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と国内外の企業からの有望候補物質の導入を進め、開発パイプラインの充実に努めております。

当連結会計年度のグループ全体売上高は、2,901億3千5百万円（前連結会計年度比△3億6千2百万円、0.1%減—以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,807億円	(+ 44億円)	2.5%増)
内訳			
国内	1,481億円	(+ 25億円)	1.7%増)
海外	299 "	(+ 19 "	6.9%増)
その他	27 "	(△ 0 "	0.7%減)
医薬事業	1,094億円	(△ 48億円)	4.2%減)
内訳			
医療用医薬品	1,072億円	(△ 44億円)	3.9%減)
中間製品等	14 "	(△ 6 "	30.3%減)
工業所有権等使用料収益	8 "	(+ 2 "	34.0%増)

主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当連結会計年度の売上高は、1,807億円（+44億円、2.5%増）となりました。

主力ブランドでは、ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」は、主力の「リポビタンD」が前年を下回り（3.5%減）、シリーズ全体では605億円（2.5%減）となりました。「パブロンシリーズ」は、主力の総合かぜ薬や鼻炎治療剤がともに前年比マイナスとなり、シリーズ全体では248億円（1.5%減）となりました。発毛剤「リアップシリーズ」は、堅調に推移し、シリーズ全体で165億円（10.9%増）となりました。

一方、アジアを中心に展開中の海外O T C医薬品事業は184億円（4.8%増）となりました。

<医薬事業>

当連結会計年度の売上高は、1,094億円（△48億円、4.2%減）となりました。

主な増収品目は、β-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」273億円（1.4%増）、骨粗鬆症治療剤「エディロール」198億円（15.7%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」49億円（36.5%増）でした。一方、マクロライド系抗菌薬「クラリス」は120億円（10.9%減）、末梢循環改善薬「パルクス」は62億円（11.9%減）と、後発医薬品の影響等もあり前年比マイナスとなりました。なお、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」は9億円（63.0%減）となりました。

利益面につきましては、広告宣伝費、研究開発費の増加などで販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は288億7千8百万円（9.7%減）、経常利益は367億7千5百万円（7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は224億7千3百万円（8.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

② 今後の見通し

ーセルフメディケーション事業販売見込み

セルフメディケーション事業部門の通期売上高は、1,854億円（2.6%増）を見込んでおります。

国内の通期売上高は1,538億円（3.8%増）を予定しています。主力品につきましては、「リポビタンシリーズ」は604億円（0.2%減）、「パブロンシリーズ」は255億円（2.9%増）、「リアップシリーズ」は169億円（1.9%増）を見込んでおります。

海外の通期売上高は290億円（2.9%減）を予定しています。O T C医薬品は185億円（0.6%増）、ドリンク剤は97億円（6.1%減）を見込んでおります。

ー医薬事業販売見込み

医薬事業部門の通期売上高は、996億円（9.0%減）を見込んでおります。

医療用医薬品の通期売上高は961億円（10.4%減）を予定しています。増収を計画している主な品目は「エディロール」224億円（12.9%増）、平成28年4月に経口剤が発売された「ボンビバ」66億円（34.0%増）、「ルセフィ」26億円（194.5%増）であります。一方、減収となる見込みの主な品目は「ゾシン」154億円（43.6%減）、「クラリス」98億円（18.3%減）、「パルクス」51億円（17.8%減）であります。

なお、中間製品等の通期売上高は、19億円（35.2%増）を見込んでおります。

一 連結業績見込み

利益面につきましては、セルフメディケーション事業では、引き続き中期的なブランド強化・育成の為に広告宣伝費などの増加、医薬事業では研究開発費の増加を見込むなど、将来の収益向上に向けた経費の増加を織り込みますが、以下のとおり営業利益ベースでは、増益を見込んでおります。

	平成29年3月期 通期 (億円)	前連結会計年度比 増減率 (%)
売上高	2,850	△1.8
営業利益	295	+2.2
経常利益	365	△0.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	240	+6.8

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90億円減少し、7,590億円となりました。有価証券が243億円増加しましたが、投資有価証券が274億円、退職給付に係る資産が64億円それぞれ減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し、1,159億円となりました。繰延税金負債が32億円減少しましたが、未払法人税等が25億円、未払金が20億円それぞれ増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ101億円減少し、6,431億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益225億円が主な増加要因であり、自己株式の取得101億円、剰余金の配当89億円、為替換算調整勘定52億円が主な減少要因でした。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ112億円増加し、1,543億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、431億円（前連結会計年度比93億円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が358億円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、117億円（前連結会計年度比65億円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出111億円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、195億円（前連結会計年度比101億円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出101億円があったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	83.3	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.4	93.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	1.9	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	11,959.7	19,256.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、安定的かつ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実にも努めております。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、製品導入、資本業務提携、新規事業開発投資等に充当してまいります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施していく予定です。

当社の配当方針としましては、各期の当社の連結業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、この配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低1株当たり100円の年間配当を維持する予定です。

当期につきましては、公表通り、1株当たり100円（中間50円、期末50円）の配当を実施したく存じます。

次期につきましては、1株当たり110円（中間50円、期末60円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業展開する中で様々なリスクが伴いますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制及び医療政策等に係るリスク

当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品等の研究、開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

② 医薬品等の品質・副作用等に係るリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく医薬品等の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

③ 医薬品の開発及び事業化に係るリスク

医薬品の開発には、多額の研究開発投資や長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

④ 知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権による適正な保護を得られないことにより、第三者が当社グループの技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があり、又は当社グループが第三者の知的財産権を侵害するおそれがあります。

⑤ 特許権満了等に係るリスク

当社グループは製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般用医薬品へのスイッチ等により売上高が低下したりする可能性があります。

⑥ 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

⑦ 為替変動に係るリスク

海外との外貨建によるロイヤルティの授受、貿易取引等が、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他

突発的に発生する地震や津波等の自然災害や海外の治安の悪化等から、事業拠点や事業インフラを破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退等の可能性があります。

これらのほかにも、原材料の外部調達に係るリスク、他社開発品のライセンス等に依存するリスク等様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社34社及び関連会社3社により構成されております。当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売（医薬事業）からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

(国内子会社)

大正製薬(株)……………	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
目白興産(株)……………	不動産の賃貸、管理、保有及び運用、従業員への福利厚生サービス等を行っております。
沖縄大正製薬(株)……………	沖縄県で一般用医薬品等の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株)……………	医薬品原料及び医薬部外品原料の製造、販売を行っております。
(株)大正製薬物流サービス……………	当社グループの物流サービスの管理運営を行っております。
ビオフェルミン製薬(株)……………	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
大正アクティブヘルス(株)……………	健康食品、医薬部外品及び化粧品等の供給を行っております。
(株)トクホン……………	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
加州大正製薬(株)……………	OTC医薬品の販売及びドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
ベトナム大正(有)……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
香港大正製薬（力保健）有限公司……………	ドリンク剤等の販売を行っております。
大正オソサパ製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
大正製薬インドネシア(株)……………	OTC医薬品の製造、販売及びドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
シンガポール大正製薬(株)……………	アセアン地域におけるOTC医薬品事業の統括を行っております。
ハウ製薬ホールディングス(株)……………	マレーシアを中心として医薬品事業を行う子会社の経営管理業務を行っております。
Compañía Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V. (CICSA社)……………	OTC医薬品等の製造、販売及びドリンク剤等の販売を行っております。

(国内関連会社)

養命酒製造(株)……………	薬酒等の製造、販売を行っております。
---------------	--------------------

医薬事業

(国内子会社)

大正製薬(株)……………	医療用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。
大正富山医薬品(株)……………	医療用医薬品の販売を行っております。
ビオフェルミン製薬(株)……………	医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。
(株)トクホン……………	医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(海外子会社)

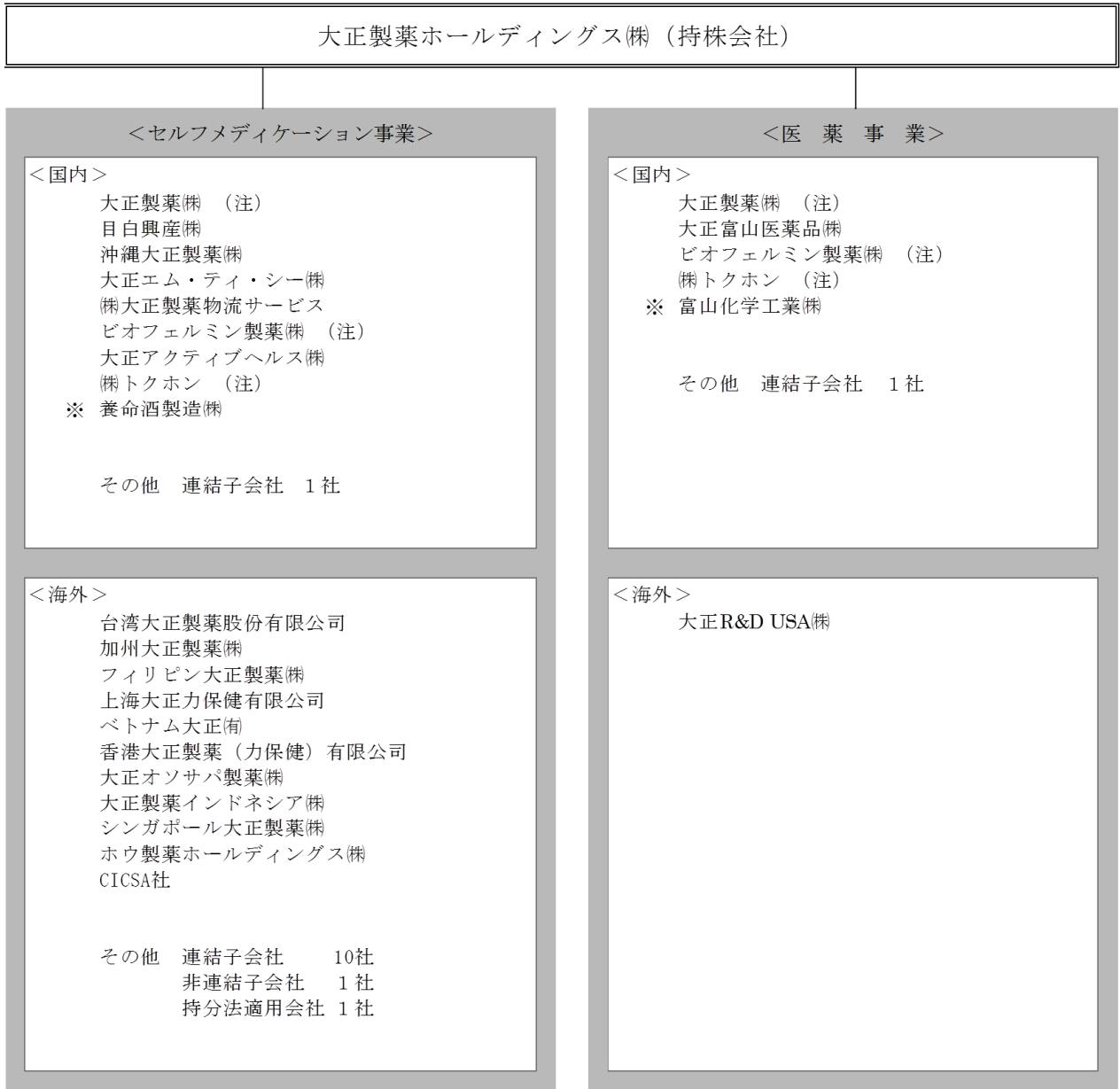
大正R&D USA(株)……………	医療用医薬品の開発を行っております。
-------------------	--------------------

(国内関連会社)

富山化学工業(株)……………	医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
----------------	------------------------------

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

(注) 大正製薬(株)、バイオフェルミン製薬(株)及び株トクホンは、セルフメディケーション事業及び医薬事業を行っておりますので、双方の事業に記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康と美を願う生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを企業使命としております。当社グループの経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、セルフメディケーション事業（O T C医薬品及び健康関連商品事業）と医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）の拡充に努め、業容の拡大を目指してまいります。

また、この両事業をバランスよく成長させながら、相互にシナジー効果を発揮させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品業界をとりまく事業環境は更なる高齢化の進行、競争の激化及び市場構造の変化等の影響を受け、一段と厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループはそのような状況の中で、事業基盤の強化と経営の効率化を進め、業績の向上に努めてまいります。

セルフメディケーション事業（O T C医薬品及び健康関連商品事業）におきましては、製品開発面では生活者の健康意識の高まりや変化に対応した新しい領域・新しいコンセプトの商品開発にも積極的に取り組んでまいります。

販売面では「リポビタンシリーズ」、「パブロンシリーズ」、「リアップシリーズ」などこれまで築き上げてきた主力製品のブランド価値をより一層高め、さらには新たなブランド育成にも努力してまいります。また、マーケティングと営業活動の連動性を一段と強化して需要を創造する活動を行い、さらに通信販売等の新しいチャネルの拡充を図り生活者との直接のコミュニケーションにも注力してまいります。

医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）におきましては、新薬創製のレギュレーションが厳しくなり、医療費の適正化が進むなかで、オリジナリティの高い新薬の研究開発に一層注力するとともに、国内外の企業からの有望な新薬候補物質の積極的な導入や共同開発を進め、パイプラインの強化に努めております。

また、販売子会社の大正富山医薬品株式会社では、きめ細かい情報提供を確実に行うことにより、平成26年度に発売した2型糖尿病治療剤「ルセフィ」や平成27年度に発売した経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」等の新薬の売上最大化に努めてまいります。

薬剤開発の進捗状況は、あらまし次のとおりであります。

変形性関節症の鎮痛・消炎を適応症とした経皮吸収型鎮痛消炎剤「TT-063」（製品名「ロコア」）は平成27年9月に製造販売承認を取得し、平成28年1月に発売いたしました。また、平成28年1月には骨粗鬆症治療剤「CT-064（経口）」（製品名「ボンビバ錠」）を大正製薬株式会社の共同開発先である中外製薬株式会社が製造販売承認を取得いたしました。平成27年6月には、関節リウマチを予定適応症とする抗TNF α 抗体「TS-152」に関する開発及び販売に関する契約をアブリックス社と締結いたしました。

従いまして、パイプラインは以下のとおりとなります。

承認取得段階には「CT-064（経口）」（製品名「ボンビバ錠」）があります。

臨床試験第2相には、中枢性過眠症を予定適応症とする「TS-091」及び関節リウマチを予定適応症とする抗TNF α 抗体「TS-152」があります。

海外では、平成21年度のアジアOTC医薬品事業への本格的な参入以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたOTC医薬品事業の拡大に努めるとともに、ドリンク剤事業の収益強化にも取り組んでおります。今後は、各国での薬事行政対応や新製品開発の強化、現地スタッフの活用など、更なる経営基盤の強化に努めるとともに、買収したブランドの相乗効果の創出に取り組み、引き続き東南アジアを中心とした成長性の高い地域において、より一層の拡大を目指してまいります。

医薬品業界をとりまく事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループは環境の変化に機敏に対応するため、グループ経営管理体制の更なる強化に努め、グループ全体の総合力の向上を図る所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,587	172,142
受取手形及び売掛金	80,321	75,243
有価証券	10,038	34,316
商品及び製品	16,925	16,425
仕掛品	1,956	2,042
原材料及び貯蔵品	8,427	8,171
繰延税金資産	6,337	6,128
その他	5,663	5,287
貸倒引当金	△175	△86
流動資産合計	289,081	319,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,256	145,462
減価償却累計額及び減損損失累計額	△96,146	△99,482
建物及び構築物（純額）	49,109	45,979
機械装置及び運搬具	87,758	87,862
減価償却累計額及び減損損失累計額	△79,065	△80,650
機械装置及び運搬具（純額）	8,692	7,211
土地	37,500	37,473
建設仮勘定	693	4,627
その他	33,743	32,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,372	△29,307
その他（純額）	4,370	3,657
有形固定資産合計	100,366	98,950
無形固定資産		
のれん	22,093	19,046
販売権	5,932	4,675
商標権	14,977	12,175
ソフトウェア	1,652	2,419
その他	589	547
無形固定資産合計	45,244	38,863
投資その他の資産		
投資有価証券	264,642	237,213
関係会社株式	54,684	54,590
長期前払費用	738	646
退職給付に係る資産	7,003	568
繰延税金資産	5,615	7,869
その他	922	929
貸倒引当金	△206	△253
投資その他の資産合計	333,399	301,565
固定資産合計	479,010	439,379
資産合計	768,092	759,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,133	27,082
未払金	14,769	16,753
未払法人税等	3,254	5,746
未払費用	10,647	10,820
返品調整引当金	526	711
賞与引当金	3,947	3,855
その他	1,951	1,675
流動負債合計	64,230	66,646
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,432	1,197
退職給付に係る負債	22,385	23,713
繰延税金負債	19,536	16,333
その他	7,265	8,031
固定負債合計	50,619	49,275
負債合計	114,849	115,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,269	15,271
利益剰余金	609,706	623,255
自己株式	△57,643	△67,664
株主資本合計	597,332	600,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,054	35,736
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	5,744	507
退職給付に係る調整累計額	△3,373	△8,213
その他の包括利益累計額合計	42,424	28,029
新株予約権	298	357
非支配株主持分	13,186	13,878
純資産合計	653,242	643,127
負債純資産合計	768,092	759,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	290,498	290,135
売上原価	112,240	113,143
売上総利益	178,258	176,991
返品調整引当金戻入額	518	518
返品調整引当金繰入額	527	697
差引売上総利益	178,248	176,813
販売費及び一般管理費	※1,※2 146,273	※1,※2 147,935
営業利益	31,974	28,878
営業外収益		
受取利息	5,373	5,392
受取配当金	1,317	1,439
持分法による投資利益	255	382
その他	841	854
営業外収益合計	7,788	8,068
営業外費用		
支払利息	2	2
支払手数料	92	106
その他	91	62
営業外費用合計	186	170
経常利益	39,576	36,775
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,035	※3 19
特別利益合計	1,035	19
特別損失		
固定資産処分損	※4 396	※4 134
関係会社清算損	52	—
減損損失	—	※5 850
特別損失合計	448	985
税金等調整前当期純利益	40,162	35,809
法人税、住民税及び事業税	12,075	11,828
法人税等調整額	2,027	99
法人税等合計	14,102	11,927
当期純利益	26,060	23,882
非支配株主に帰属する当期純利益	1,531	1,408
親会社株主に帰属する当期純利益	24,528	22,473

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	26,060	23,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,821	△4,150
為替換算調整勘定	4,944	△5,326
退職給付に係る調整額	△775	△4,999
持分法適用会社に対する持分相当額	794	△345
その他の包括利益合計	※ 21,785	※ △14,822
包括利益	47,845	9,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,168	8,078
非支配株主に係る包括利益	1,676	981

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	15,269	591,575	△57,548	579,296
会計方針の変更による 累積的影響額			1,733		1,733
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,000	15,269	593,309	△57,548	581,030
当期変動額					
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分		0		3	3
連結範囲の変動			794		794
剰余金の配当			△8,925		△8,925
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,528		24,528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	16,397	△94	16,302
当期末残高	30,000	15,269	609,706	△57,643	597,332

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	22,639	—	896	△2,750	20,785	180	11,670	611,933
会計方針の変更による 累積的影響額								1,733
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,639	—	896	△2,750	20,785	180	11,670	613,666
当期変動額								
自己株式の取得								△97
自己株式の処分								3
連結範囲の変動								794
剰余金の配当								△8,925
親会社株主に帰属する 当期純利益								24,528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,415	△0	4,848	△623	21,639	118	1,515	23,273
当期変動額合計	17,415	△0	4,848	△623	21,639	118	1,515	39,576
当期末残高	40,054	△0	5,744	△3,373	42,424	298	13,186	653,242

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	15,269	609,706	△57,643	597,332
当期変動額					
自己株式の取得				△10,097	△10,097
自己株式の処分		2		74	76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
剰余金の配当			△8,924		△8,924
親会社株主に帰属する当期純利益			22,473		22,473
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	13,548	△10,020	3,529
当期末残高	30,000	15,271	623,255	△67,664	600,862

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,054	△0	5,744	△3,373	42,424	298	13,186	653,242
当期変動額								
自己株式の取得								△10,097
自己株式の処分								76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
剰余金の配当								△8,924
親会社株主に帰属する当期純利益								22,473
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,318	0	△5,237	△4,839	△14,395	58	692	△13,644
当期変動額合計	△4,318	0	△5,237	△4,839	△14,395	58	692	△10,115
当期末残高	35,736	△0	507	△8,213	28,029	357	13,878	643,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,162	35,809
減価償却費	11,561	11,117
のれん償却額	1,377	1,356
固定資産売却損益(△は益)	△1,035	△19
固定資産処分損益(△は益)	396	134
関係会社清算損益(△は益)	52	—
減損損失	—	850
受取利息及び受取配当金	△6,691	△6,831
支払利息	2	2
持分法による投資損益(△は益)	△255	△382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△288	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,786	1,357
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,417	6,434
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△207	△165
賞与引当金の増減額(△は減少)	△692	△77
売上債権の増減額(△は増加)	△931	4,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5	465
仕入債務の増減額(△は減少)	857	△1,765
長期未払金の増減額(△は減少)	1	△149
その他	625	△7,045
小計	43,299	45,317
利息及び配当金の受取額	6,842	6,923
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△20,382	△9,285
法人税等の還付額	3,958	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,714	43,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△2,941	△2,165
有価証券の売却及び償還による収入	14,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△5,264	△6,923
有形固定資産の売却による収入	1,329	33
無形固定資産の取得による支出	△500	△1,291
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△24,500	△11,147
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
子会社株式の売却による収入	1	—
長期前払費用の取得による支出	△309	△295
その他	22	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,162	△11,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	170	180
短期借入金の返済による支出	△225	△305
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△106	△111
自己株式の取得による支出	△97	△10,097
配当金の支払額	△8,900	△8,903
非支配株主への配当金の支払額	△284	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,443	△19,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,031	△640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,139	11,229
現金及び現金同等物の期首残高	136,134	143,039
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△235	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 143,039	※ 154,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

インドネシア大正(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名 富山化学工業(株)、養命酒製造(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(インドネシア大正(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正製薬(株)、大正富山医薬品(株)及びビオフェルミン製薬(株)他4社の決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、販促物品については移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。販売権及び商標権は経済的耐用年数に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (イ) ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
 - (ロ) ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
 - ハ ヘッジ方針
為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	7,494百万円	7,612百万円
広告宣伝費	19,169	21,366
販売促進費	32,355	31,775
給料・賞与	25,179	25,205
賞与引当金繰入額	2,239	2,172
退職給付費用	2,156	2,310
研究開発費	21,554	21,768

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	21,554百万円	21,768百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	15	12
土地	1,011	3
有形固定資産のその他	—	0
計	1,035	19

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	316百万円	122百万円
機械装置及び運搬具	12	9
土地	32	0
有形固定資産のその他	34	2
ソフトウェア	0	0
計	396	134

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
静岡県下田市	ホテル事業	建物及び構築物	605
		機械装置及び運搬具	86
		土地	61
		その他	95
合計			850

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業所別及び製品群別に資産をグルーピングしております。下田ホテル事業は、積極的な営業活動を行うものの、急速な収益改善は見込めず、徐々に業績を改善していく状況であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他包括利益に係る組換調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,841百万円	△7,083百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	22,841	△7,083
税効果額	△6,019	2,933
その他有価証券評価差額金	16,821	△4,150
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,944	△5,326
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,944	△5,326
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	4,944	△5,326
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,339	△7,572
組替調整額	406	494
税効果調整前	△933	△7,077
税効果額	158	2,077
退職給付に係る調整額	△775	△4,999
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	774	△371
組替調整額	19	25
持分法適用会社に対する持分相当額	794	△345
その他の包括利益合計	21,785	△14,822

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	90,139	—	—	90,139
合計	90,139	—	—	90,139
自己株式				
普通株式	9,065	(注1) 12	(注2) 0	9,077
合計	9,065	12	0	9,077

(注) 1 単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。

2 ストック・オプションの権利行使による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	298
合計		—	—	—	—	—	298

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,868	60	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	4,056	50	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,867	60	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	90,139	—	—	90,139
合計	90,139	—	—	90,139
自己株式				
普通株式	9,077	(注1) 1,164	(注2) 12	10,230
合計	9,077	1,164	12	10,230

- (注) 1 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,152千株、単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。
- 2 ストック・オプションの権利行使による減少11千株、持分法適用会社が保有する親会社株式(当社株式)の当社帰属分の減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	331
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計		—	—	—	—	—	357

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,867	60	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,056	50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,998	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	159,587百万円	172,142百万円
有価証券勘定	10,038	34,316
小計	169,626	206,459
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,548	△17,874
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△10,038	△34,316
現金及び現金同等物	143,039	154,268

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	176,295	114,202	290,498	—	290,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	176,295	114,202	290,498	—	290,498
セグメント利益(注2)	31,060	2,078	33,139	△1,164	31,974
セグメント資産	287,090	171,256	458,346	309,745	768,092
その他の項目					
減価償却費(注3)	9,740	1,821	11,561	—	11,561
のれんの償却額	1,377	—	1,377	—	1,377
持分法適用会社への投資額	10,878	41,996	52,875	—	52,875
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	3,658	1,897	5,556	—	5,556

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粹持株会社)で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	180,722	109,413	290,135	—	290,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	180,722	109,413	290,135	—	290,135
セグメント利益(注2)	28,393	1,755	30,149	△1,271	28,878
セグメント資産	302,521	175,302	477,823	281,225	759,049
その他の項目					
減価償却費(注3)	9,293	1,824	11,117	—	11,117
のれんの償却額	1,356	—	1,356	—	1,356
減損損失	850	—	850	—	850
持分法適用会社への投資額	11,011	41,769	52,781	—	52,781
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	6,878	2,294	9,172	—	9,172

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粹持株会社)で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
260,234	26,798	3,102	290,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
減損損失	850	—	—	850

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	1,377	—	—	1,377
当期末残高	22,093	—	—	22,093

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	1,356	—	—	1,356
当期末残高	19,046	—	—	19,046

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	273百万円	430百万円
未払費用	2,668	2,598
支払研究費等	909	988
賞与引当金	1,235	1,147
退職給付に係る負債	6,929	6,983
役員退職慰労引当金	459	396
長期前払研究費用	791	817
投資有価証券評価損	2,036	1,876
その他有価証券評価差額金	359	167
繰越欠損金	416	72
その他	4,772	4,839
繰延税金資産小計	20,852	20,317
評価性引当額	△3,101	△3,141
繰延税金資産合計	17,751	17,175
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,524	△14,408
固定資産圧縮積立金	△2,322	△2,136
退職給付に係る資産	△2,238	△157
在外子会社等の留保利益	△950	△982
その他	△2,298	△1,826
繰延税金負債合計	△25,335	△19,511
繰延税金資産(負債)の純額	△7,584	△2,335

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は130百万円減少し、法人税等調整額が460百万円、その他有価証券評価差額金が785百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が194百万円減少しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、大正製薬株式会社及び大正富山医薬品株式会社は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、下記の金額には複数事業主制度に関する部分を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	57,703百万円	61,238百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△2,620	—
会計方針の変更を反映した期首残高	55,083	61,238
勤務費用	2,438	2,663
利息費用	807	647
数理計算上の差異の発生額	5,144	5,909
退職給付の支払額	△2,235	△2,028
退職給付債務の期末残高	61,238	68,430

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	41,492百万円	46,649百万円
期待運用収益	1,037	932
数理計算上の差異の発生額	3,804	△1,662
事業主からの拠出額	1,312	1,296
退職給付の支払額	△996	△1,072
年金資産の期末残高	46,649	46,144

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	786百万円	792百万円
退職給付費用	100	166
退職給付の支払額	△99	△60
制度への拠出額	△10	△10
その他	16	△28
退職給付に係る負債の期末残高	792	859

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,786百万円	45,722百万円
年金資産	△46,789	△46,291
	△7,003	△568
非積立型制度の退職給付債務	22,385	23,713
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,381	23,145
退職給付に係る負債	22,385	23,713
退職給付に係る資産	△7,003	△568
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,381	23,145

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,438百万円	2,663百万円
利息費用	807	647
期待運用収益	△1,037	△932
数理計算上の差異の費用処理額	725	814
過去勤務費用の費用処理額	△319	△319
簡便法で計算した退職給付費用	100	166
確定給付制度に係る退職給付費用	2,715	3,039

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△319百万円	△319百万円
数理計算上の差異	△613	△6,757
合計	△933	△7,077

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,535百万円	1,215百万円
未認識数理計算上の差異	△6,614	△13,371
合計	△5,078	△12,155

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	46%	61%
株式	23	20
一般勘定	9	15
その他	22	4
合計	100	100

(注) 「その他」の比率が大幅に減少している要因は、前連結会計年度において財政再計算時に政策アセットミックスを見直し、年金資産の一部を一時的に現金化したためです。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.5～1.4%	0.2～0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度556百万円、当連結会計年度547百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	7,892.19円	7,870.04円
1株当たり当期純利益金額	302.57円	277.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	302.42円	277.59円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	24,528	22,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	24,528	22,473
期中平均株式数(千株)	81,068	80,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(—)	(△0)
普通株式増加数(千株)	40	45
(うち新株予約権(千株))	(40)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。